

Economic Indicators

発表日: 2025年8月8日(金)

2025年4-6月期GDP予測(最終版)

～前期比年率+0.7%とプラス成長を予想～

第一生命経済研究所

シニアエグゼクティブエコノミスト 新家 義貴 (Tel: 050-5474-7490)

8月15日に公表される2025年4-6月期の実質GDP成長率を前期比年率+0.7% (前期比+0.2%) と予測する。7月31日の段階では前期比年率+0.4% (前期比+0.1%) と予想していたが、その後公表された経済指標の結果を反映し、予測値を上方修正する。

本日公表された25年6月分の国際収支統計の結果を反映し、25年4-6月期の実質輸入の予測値を前期比+0.9%と、従来予測値の同+1.4%から下方修正する(実質輸出の予測値は同+2.5%で変更なし)。筆者の6月分の想定と比べてサービス輸入が大きく下振れたことが主因。この結果、外需寄与度の予測を前期比+0.3%Pt (従来予測値: 同+0.2%Pt) へと上方修正している。

そのほか、6月分の家計調査と家計消費状況調査の結果が想定対比下振れたことから、個人消費の予測値を前期比+0.0%と、従来予測値の同+0.1%から若干下方修正している。これらを踏まえ、25年4-6月期の実質GDP成長率を前期比年率+0.7% (従来予測値: +0.4%) と予測する。

4-6月期のプラス成長に寄与するとみられるのは輸出と設備投資。米国向けの自動車輸出において、企業が輸出価格を大幅に引き下げていることから、関税が引き上げられるなかでも輸出数量の落ち込みが回避されている。また、不確実性の増大による設備投資手控えも懸念されていたが、いまのところそうした動きは限定的だ。結果として、4-6月期のGDPもプラス成長を確保した可能性が高い。個人消費が停滞を続けるなど日本経済の足取りは鈍いままだが、関税引き上げが実施されるなかでも景気腰折れに直結する動きはまだ確認されない。

だが、安心するのはまだ早い。先行きも下振れリスクは多く、景気は停滞感が強い状況が続く見込みだ。懸念されるのはやはり輸出だ。日米の関税交渉が大枠でまとまったことで、自動車メーカーは価格戦略を練り直すと思われる。今後は価格引き上げに動く可能性がある。この場合、米国での販売台数は減少する可能性が高く、輸出数量も下押しされる。一方、仮に米国での販売数量減を回避するために価格引き下げを続けた場合には、数量面での下押しは限られる一方、収益面での下押しが大きくなり、国内での設備投資減少につながることになるだろう。先行きの日本経済は一進一退の足踏み状態となることが予想され、関税の悪影響度合い次第では景気後退局面入りすることも否定できない。

(需要項目ごとの解説は、[「2025年4-6月期GDP予測\(1次速報\) ～前期比年率+0.4%と、小幅ながらプラス成長を予想～」](#))

【新家 義貴 | 第一生命経済研究所】 (7月31日発行) をご参照ください

2025年4-6月期GDP予測

(%)

実質GDP (前期比年率)	0.2 0.7
内需寄与度 (うち民需)	▲ 0.1 ▲ 0.2
(うち公需)	0.0
外需寄与度	0.3
民間最終消費支出	0.0
民間住宅	0.4
民間企業設備	0.5
民間在庫変動(寄与度)	▲ 0.3
政府最終消費支出	0.2
公的固定資本形成	0.0
財貨・サービスの輸出	2.5
財貨・サービスの輸入	0.9

※断りの無い場合、前期比(%)

(出所)内閣府「国民経済計算」、第一生命経済研究所

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

